

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 17 日



上場会社名 小林製薬株式会社

上場取引所 東・大1部

コード番号 4967

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kobayashi.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 小林 豊

問合せ先責任者 常務取締役 グループ統括本社本部長 田中 正昭 TEL (06)6222 - 0084

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	215,708	1.9	15,698	2.6	14,159	0.2
16 年 3 月期	211,670	0.4	16,123	1.7	14,127	9.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	6,730	0.8	160.64	-	11.7	10.8	6.6
16 年 3 月期	6,677	1.1	157.25	-	12.9	11.1	6.7

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 391 百万円 16 年 3 月期 280 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 41,622,832 株 16 年 3 月期 42,196,235 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 平成 15 年 11 月 20 日付けをもって株式分割 (1 株につき 1.5 株の割合で分割) を行っており、1 株当
 り当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載して
 おりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	134,629	60,116	44.7	1,443.30
16 年 3 月期	128,326	54,454	42.4	1,307.16

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 41,621,423 株 16 年 3 月期 41,626,403 株
 平成 15 年 11 月 20 日付けをもって株式分割 (1 株につき 1.5 株の割合で分割) を行っており、1 株当
 り株主資本は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	8,364	3,936	3,369	19,035
16 年 3 月期	6,971	2,358	4,574	17,663

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	126,000	7,200	3,000
通期	250,000	14,900	7,100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 169 円 52 銭

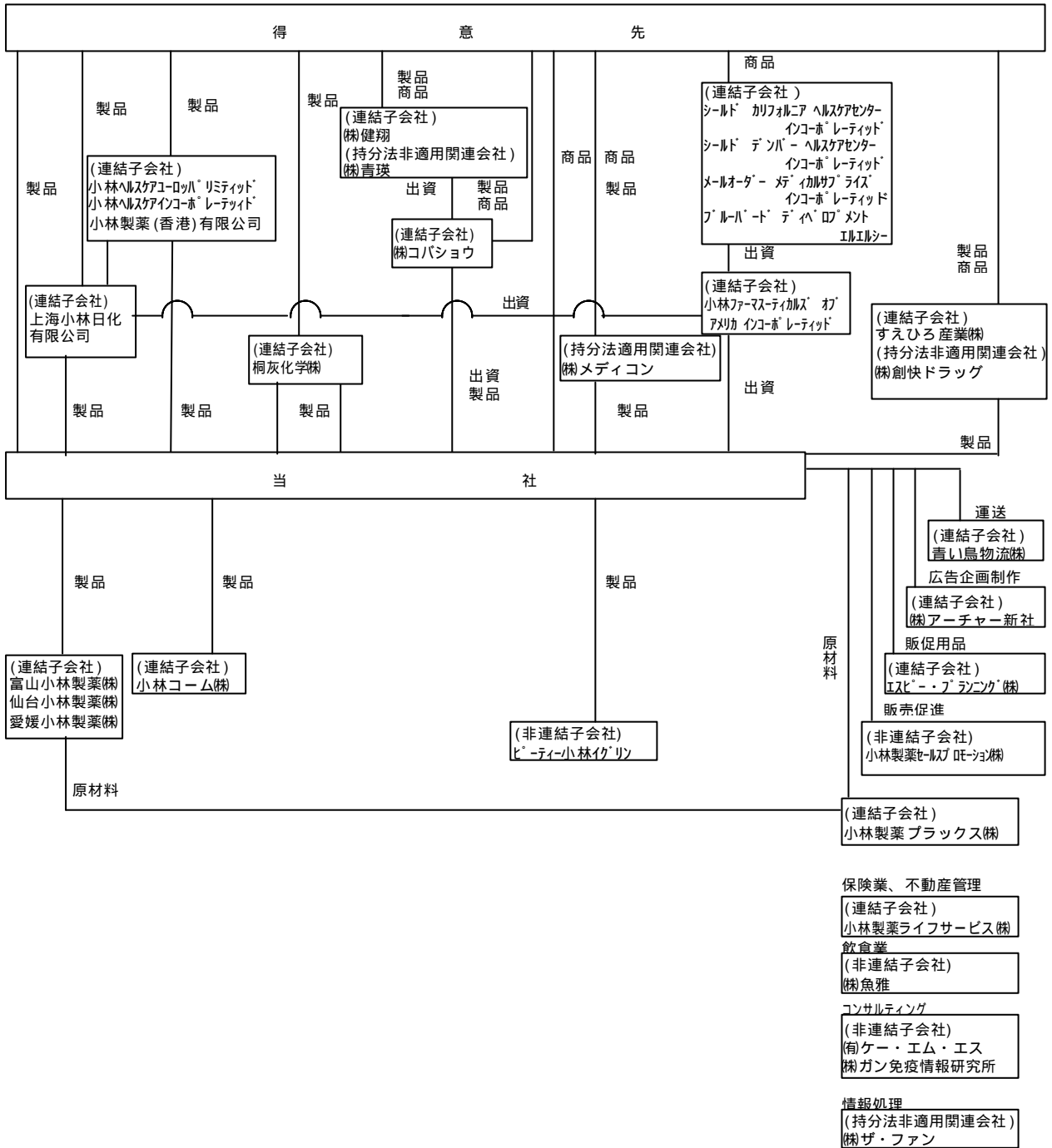
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実
 際の予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の P10 ~ 12 を参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、小林製薬株式会社（当社）及び子会社 27 社、関連会社 4 社により構成されており、事業は、家庭用品製造販売事業、家庭用品卸事業、医療関連事業、その他事業を主に行っております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主 要 な 会 社
家庭用品製造販売事業	医薬品 当社、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、小林コム(株) (会社総数 4社)
	口腔衛生品 当社、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、小林製薬ブラックス(株) (会社総数 4社)
	芳香・消臭剤 当社、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、上海小林日化有限公司、 小林製薬(香港)有限公司 (会社総数 5社)
	雑貨品 当社、富山小林製薬(株)、愛媛小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、桐灰化学(株) 小林ヘルスケア インコーポレーティッド 小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド 上海小林日化有限公司、小林製薬(香港)有限公司 (会社総数 9社)
卸 家庭用品事業	医薬品 (株)コバショウ、(株)健翔、(株)青瑛 (会社総数 3社)
	雑貨及び食品 (株)コバショウ、(株)健翔、(株)青瑛 (会社総数 3社)
医療関連事業	医療機器・医療用具の輸入販売 当社、(株)メディコン (会社総数 2社)
	医療用具の製造販売 富山小林製薬(株)、ピーティー小林イグリン、 上海小林日化有限公司 (会社総数 3社)
	米国小林グループの統括 小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド (会社総数 1社)
	在宅医療用具の販売 シールド カリフォルニア ヘルスケア センター インコーポレーティッド シールド デンバー ヘルスケア センター インコーポレーティッド (会社総数 2社)
	在宅医療用具のカタログ販売 メール オーダー メディカル サプライズ インコーポレーティッド (会社総数 1社)
	医療ビジネスの情報収集 ブルーバード ディベロプメント エルエルシー (会社総数 1社)
その他事業	運送業 青い鳥物流(株) (会社総数 1社)
	合成樹脂容器の製造販売 小林製薬ブラックス(株) (会社総数 1社)
	保険代理業、不動産管理 小林製薬ライフサービス(株) (会社総数 1社)
	広告企画制作 (株)アーチャー新社 (会社総数 1社)
	販促用品製作 エスピー・プランニング(株) (会社総数 1社)
	販売促進,市場調査 小林製薬セールスプロモーション(株)、(株)アーチャー新社 (会社総数 2社)
	小売業、飲食業 情報処理等 すえひろ産業(株)、(株)創快ドラッグ、その他 4社 (会社総数 6社)

事業の系統図は次のとおりであります。



家庭用品製造販売事業	家庭用品卸事業	医療関連事業	その他事業
------------	---------	--------	-------

関係会社の状況

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提携等
連結子会社 富山小林製薬(株)	富山県富山市	100	医薬品等の製造	100.0	-	有り	当社製品の製造	土地及び建物の賃貸	-
仙台小林製薬(株)	宮城県黒川郡大和町	200	医薬品等の製造	100.0	-	有り	当社製品の製造	土地及び建物の賃貸	-
愛媛小林製薬(株)	愛媛県新居浜市	77	衛生材料、紙用品の製造	100.0	-	有り	当社製品の製造	-	-
桐灰化学(株)	大阪市淀川区	49	カイロ等の製造・販売	100.0	有り	-	-	-	-
小林製薬 ブラックス(株)	富山県富山市	95	合成樹脂加工品の製造	100.0	-	有り	当社材料及び製品の製造	-	-
(株)コバショウ	東京都中央区	4,297	医薬品等の卸売	92.8	有り	-	当社製品の販売	土地及び建物の賃貸	-
(株)健翔	広島県廿日市市	465	医薬品等の卸売	40.9 (40.9)	-	-	当社製品の販売	-	-
青い鳥物流(株)	大阪市中央区	99	運送事業	92.8 (92.8)	有り	-	当社製・商品の保管配送	建物及び設備の賃貸	-
(株)アーチャー新社	東京都千代田区	10	広告の企画制作等	100.0	有り	-	当社広告企画及び市場調査	-	-
エスピー・ プランニング(株)	大阪市中央区	10	ディスプレイ、模型等の制作等	100.0	有り	-	当社販促用品の製作	建物の賃貸	-
すえひろ産業(株)	大阪市淀川区	15	日用品等の小売販売	100.0	有り	有り	当社製品の販売	建物の賃貸	-
小林製薬ライフサービス(株)	大阪市中央区	10	保険代理業、不動産管理	100.0	有り	-	不動産賃借	建物の賃貸	-
小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカインコーポレーティッド	アメリカ合衆国カリフォルニア州	米ドル 1	米国小林グループの統括	100.0	有り	有り	-	-	-
シールド カリフォルニアヘルスケアセンター インコーポレーティッド	アメリカ合衆国カリフォルニア州	米ドル 20,000	在宅医療用具の販売	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-
シールド デンバーヘルスケアセンター インコーポレーティッド	アメリカ合衆国コロラド州	米ドル 1,000	在宅医療用具の販売	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-
メール オーダーメディカル サプライズ インコーポレーティッド	アメリカ合衆国カリフォルニア州	米ドル 10,000	在宅医療用具のカタログ販売	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-
ブルーバード ディベロップメント エルエルシー	アメリカ合衆国カリフォルニア州	米ドル 4,601,009	医療ビジネスの情報収集	99.0 (99.0)	有り	-	当社商品の市場開拓	-	-

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提携等
小林ヘルスケア インコーポレーティ ッド	アメリカ合衆国 ペンシルベニア 州	米ドル 10,000	日用雑貨品の 販売	100.0 (100.0)	-	-	当社製品の販 売	-	-
小林ヘルスケア ヨ ーロッパ リミティ ッド	英国ロンドン	英ポンド 11,165	日用雑貨品の 販売	100.0	-	-	当社製品の販 売	-	-
上海小林日化有限公 司	中国上海市	中国元 76,537,998	日用雑貨品の 製造・販売	100.0	有り	-	当社製品の製 造及び販売	-	-
小林製薬(香港)有 限公司	中国香港	香港ドル 1,570,000	日用雑貨品等 の販売	100.0	有り	-	当社製品の販 売	-	-
小林コーム(株)	大阪市中央区	40	医薬品等の輸 入販売	100.0	有り	有り	当社製品の輸 入	-	-
持分法適用関連会社 (株)メディコン	大阪市中央区	160	医療用具の輸 入販売	50.0	有り	-	当社製品の販 売	-	-

- (注) 1. 特定子会社は、(株)コバショウ、(株)健翔、ブルーバード ディベロプメント エルエルシー、上海小林日化有限公司であります。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
4. (株)コバショウについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当期における事業の種類別セグメントの売上高に占める割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「絶えざる創造と革新によって新しいものを求め続け、人と社会に素晴らしい“快”を提供する」ことを経営理念としており、全ステークホルダーに「健康であること」、「心地よいこと」、「便利であること」などを提供する、いわば『あったらいいなをカタチにする』ことが使命だと考えております。

そして、変化するスピードが早く、競争がますます激化する時代においては、常に“Something New, Something Different”を追い求め、顧客のニーズを満たす新しい製品やサービスを開発し続けることが、小林グループ成長の原動力であり、これにより企業価値を増大させて全ステークホルダーの満足度を高めていきたいと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な経営政策のひとつと位置づけており、利益還元重視の姿勢をより強化していきます。

そのため、高い成長性を維持する事業展開と健全な経営体質維持のために必要な内部留保を確保していきます。また、安定した配当を継続していくことを基本方針としながら、連結業績を反映した配当政策を進めていく考えであります。内部留保金につきましては、家庭用品製造販売事業及び医療関連事業の業容拡大を目指したM&A及び海外進出への積極的な投資に活用してまいります。

なお、平成17年3月期の1株当たり年間配当金につきましては、上記方針に基づき普通配当33円（平成16年3月期は普通配当21円）とする予定です。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針など

当社は、株式の流動性向上、投資家層の拡大および株主数の増加を資本政策上の重要な課題と認識しております。そのため既に平成12年7月に投資単位を1,000株から100株に引下げております。また、平成15年9月末を基準日として普通株式1株につき1.5株の割合にて分割を実施致しました。

今後も引き続き株主価値の向上、投資家層の拡大、株式流通の活性化の施策に配慮してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、総資本経常利益率を12%、株主資本比率を50%にすることを目標としております。

また、積極的な新製品開発が当社の成長戦略であることから、家庭用品製造販売事業において、販売高に占める過去4年間に発売した新製品の寄与率を35%以上、またその年に発売する新製品については10%以上とすることを目標としております。

さらに、株主価値を最大限にするため、投下資本の効率を意識した経営指標「KOV A」を導入しており、KOV Aを長期的に増加させることに努めてまいります。

注) KOV A (Kobayashi Value Added) とは税引後事業利益から資本コストを引いた当社独自の算出方法で求めた経営指標です。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが持続的な成長を果たすためには、各事業において顧客ニーズを満たす品揃えの強化と展開地域の拡大の両面に取り組む必要があります。つまり、家庭用品製造販売事業及び医療関連事業では、積極的な新製品の開発、あるいはM&Aや業務提携により品揃えを強化し、併せて広く海外に新市場を求めて展開地域の拡大を図ります。また、家庭用品卸事業は今後ますます激しくなる業界再編のなかで、現状のままでは持続的に成長することが難しく、他社との提携・合併により品揃えと商圏両面での拡大を図り、早期に売上高3,000億円以上となることを目指します。

また、資本コスト重視のもとリターンが低い事業については見直しを行い、リターンが大きく見込める成長事業へ積極的に投資を行い、継続的なKOV Aの増加に努めてまいります。

6. 会社の対処すべき課題

当社グループは、「創造と革新」を経営ポリシーとして、現状に満足することなく、常に新しいことへチャレンジする経営を実践し、高い成長性を維持するとともに、強固な経営基盤を築き上げることを目指しております。そのためには、当社のコアコンピタンスである新製品開発力を十二分に発揮し、各事業の競争力を高める提携・合併を積極的に実行することで収益性をさらに高め、効率的で安定した財務体質にすることが重要であります。また、国内市場だけでなくとどまらず、海外への展開にも積極的に取り組んでまいります。

また当社グループは人々の健康や命に関わる製品・サービスを提供していることもあり、より徹底した品質管理の実践に取り組んでまいります。

7. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は企業価値の最大化という経営の基本方針を実現するためには、株主価値を高めることが重要な課題のひとつと位置づけております。このため迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいりたいと考えております。

平成 12 年 6 月の株主総会の決議を経て実施しました経営機構改革では、取締役の人数の最適化（当時 7 名、現在 6 名）執行役員制度の導入（当時 13 名 内取締役兼任 7 名、現在 13 名 内取締役兼任 5 名）カンパニー制の導入を行いました。これにより取締役会の活性化と迅速な意思決定と業務執行機能の強化を図る体制を整えております。平成 16 年 4 月には当社グループを製品事業統括本部、卸事業統括本部、医療機器事業統括本部、グループ統括本社に集約し、社長ならびに事業統括本部長以下、執行役員が経営の執行にあっております。これに対し、会長を中心とする取締役会が経営の監督機能を担っております。取締役会は月 1 回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事実を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

この体制のもと平成 13 年 4 月には卸事業の分社化を、平成 13 年 6 月の桐灰化学㈱買収、平成 16 年 3 月の卸事業子会社㈱コバショウと三菱商事㈱（株菱食との業務提携、平成 16 年 9 月の㈱コバショウと㈱スズケンとの資本業務提携締結、平成 17 年 1 月の一般用女性医薬品の独占販売権取得、平成 17 年 3 月の合併会社の 100%子会社化などの成長戦略と同時に、不採算事業の撤退及び再編の推進も実施してまいりました。

社外取締役につきましては、現状、当社の経営理念を理解し実践できる人材が意思決定を行っているため選任しておりませんが、監査役制度の充実強化を進めております。監査役 4 名のうち 2 名は社外監査役で、社外監査役と当社との資本関係及び取引関係はございません。

会計監査人である新日本監査法人とは、毎月開催しております定例会議などを通じて、業務運用上の改善に繋がる情報共有を行っております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名、継続監査年数、監査補助者の構成は以下の通りであります。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数	補助者の構成
指定社員 業務執行社員 石橋 正紀	新日本監査法人	1 年	公認会計士 6 名 会計士補 4 名
指定社員 業務執行社員 伊藤 裕幸	新日本監査法人	1 4 年	
指定社員 業務執行社員 津田 多聞	新日本監査法人	4 年	

また、企業経営及び日常の業務に関しては、適時顧問弁護士などの専門家から経営判断上の参考とするためアドバイスを受けております。

当社は、平成 15 年 4 月には企業活動における法令遵守精神の徹底、強化を図るため「コンプライアンス委員会」を設置し、9 月に「企業行動の基本方針」「役員及び従業員の行動基準」を制定しました。そしてこの基本方針、行動基準を全社的に積極的に展開しており、コンプライアンスの意識向上を図っております。また平成 15 年 1 月には従業員の窓口として「従業員相談室」を社内外に開設しており、情報の早期収集・対応にも努めております。

8. 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の業績全般の概況

	前連結会計年度 (平成 16年 3月期)		当連結会計年度 (平成 17年 3月期)		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	211,670	100.0	215,708	100.0	4,038	1.9
営業利益	16,123	7.6	15,698	7.3	424	2.6
経常利益	14,127	6.7	14,159	6.6	31	0.2
当期純利益	6,677	3.2	6,730	3.1	52	0.8
1株当たり当期純利益(円)	157.25		160.64		3.39	2.2

(注)平成 15年 11月 20日付をもって株式分割(1株につき 1.5株の割合で分割)を行っており、前連結会計年度の1株当たりの当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

当連結会計年度のわが国経済は、好調な米国および東アジア向け輸出の拡大や、企業収益の改善、設備投資の増加などにより景気回復に兆しがみられたものの、社会保障費負担増など先行きの懸念により個人消費の回復については依然として不透明な状況で推移いたしました。また、記録的な猛暑、度重なる台風の上陸、冬季の天候不順に加えてインフルエンザの流行、驚異的な花粉の飛散など、事業環境の変動が特に激しい期でありました。

そうした状況の中、当社グループは経営ポリシーである「創造と革新」の精神をフルに発揮し、新市場を創造する製品やサービスの提供により顧客の潜在ニーズを開拓し、また既存の参入市場に対しても新たな付加価値を付けた製品やサービスの提供により市場の活性化に努めてまいりました。同時にブランド買収や企業提携、海外展開も積極的に推進した結果、売上高は 215,708 百万円と前連結会計年度と比べ 4,038 百万円(1.9%)の増収となりました。

一方利益においては、徹底した製造原価低減によるコスト削減や販促費の見直しなどを実施しましたが、国内・海外においてブランド育成を努めるため積極的に広告投下を実施したことなどから、営業利益は 15,698 百万円と前連結会計年度と比べ 424 百万円(2.6%)の増益となりました。経常利益は合併会社からの受取ロイヤリティ増加などにより 14,159 百万円と前連結会計年度と比べ 31 百万円(0.2%)の増益となりました。これにより当期純利益は 6,730 百万円と前連結会計年度と比べ 52 百万円(0.8%)の増益となりました。

なお、当連結会計年度より上海小林日化有限公司、小林製薬(香港)有限公司、小林製薬ライフサービス(株)、小林コーム(株)の4社が連結子会社として加わりました。

(2) 当連結会計年度のセグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

家庭用品製造販売事業

当事業では新市場の創造と既存市場の拡大に努めた新製品を 16 品目(栄養補助食品は除く)発売いたしました。中でも、ビタミン効果で日焼けによるしみ・そばかすをケアするクリーム「ケシミンクリーム」や浴槽のお湯に浮かべて楽しむアロマエッセンス「オフロート」、医薬品の規制緩和を受けて発売した口腔内殺菌剤「のどぬーるスプレー」(医薬部外品)などは売上拡大に寄与しました。また通信販売とドラッグストア店頭の2つのチャネルで販売を行っている栄養補助食品は、健康志向の高まりの影響もあり、引き続き順調に売上を拡大しております。また昨年に比べ花粉の飛散量が多かったこともあり洗眼薬「アイボン」など花粉関連製品が大きく売上を伸ばしました。この結果、売上高は 89,273 百万円と前連結会計年度に比べ 2,218 百万円(2.5%)の増収となりました。

利益においては、徹底した製造原価低減によるコスト削減などを実施しましたが、国内・海外においてブランド育成に強化することから積極的な広告投下を行ったため、営業利益は 14,492 百万円と前連結会計年度に比べ 139 百万円(1.0%)の減益となりました。

(売上高の内訳)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	14,957	17.2	15,164	17.0	207	1.4
口腔衛生品	9,891	11.4	10,091	11.3	200	2.0
衛生雑貨品	11,879	13.7	12,506	14.0	627	5.3
芳香・消臭剤	27,258	31.3	28,036	31.4	778	2.9
家庭雑貨品	5,008	5.7	4,598	5.2	410	8.2
食品	9,958	11.4	11,196	12.5	1,238	12.4
カイロ	8,104	9.3	7,682	8.6	422	5.2
合計	87,055	100.0	89,273	100.0	2,218	2.5

注)売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では計 20,532 百万円、当連結会計年度では計 21,748 百万円となっております。

注)当連結会計年度より「栄養補助食品」を「食品」と名称変更しております。それに伴い、前連結会計年度の「衛生雑貨品」の一部ブランド(イージーファイバー、杜仲茶など)の実績(1,542 百万円)を「食品」へ移管しております。

家庭用品卸事業

主要顧客であるドラッグストアにおける消費税の総額表示導入、猛暑・暖冬の影響といった厳しい事業環境でしたが、年明けからのインフルエンザの流行や花粉関連商品の売上が伸長したことや四国地方の卸への新規の売上があり、売上高は 128,356 百万円と前連結会計年度に比べ 2,276 百万円(1.8%)の増収となりました。

利益においては、事業規模拡大によるスケールメリットを生かしたメーカーからの商品一括仕入れや配送費などの徹底したコスト削減により、営業利益は 799 百万円と前連結会計年度に比べ 265 百万円(49.6%)増益となりました。

(売上高の内訳)

		前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	製品	7,606	6.0	8,352	6.5	746	9.8
	商品	43,165	34.2	42,025	32.7	1,140	2.6
雑貨及び食品	製品	14,594	11.6	15,976	12.5	1,382	9.5
	商品	60,715	48.2	62,003	48.3	1,288	2.1
合計		126,080	100.0	128,356	100.0	2,276	1.8

医療関連事業

国内においては、整形外科、手術室、脳神経外科、耳鼻咽喉科など、特定した参入分野における商品アイテムの充実に努めました。特に整形外科領域への営業注力と商品ラインの充実を図りました。また、これまでの商社機能だけにとどまらずメーカー機能にも注力し、自社開発製品を 4 品発売しました。

海外においては、シールドヘルスケアセンター 3 社は顧客リストの買収による顧客の囲い込みを行いました。展開しているカリフォルニア州の保険制度の変更(保険償還削減など)と円高の影響が収益に大きく影響しました。

その結果、売上高は 16,056 百万円と前連結会計年度に比べ 448 百万円(2.9%)の増収となり、営業利益は 189 百万円と前連結会計年度に比べ 455 百万円(70.7%)の減益となりました。

また、関連会社である(株)メディコンの持分法による投資利益は 330 百万円(前連結会計年度 279 百万円)です。

(売上高の内訳)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
小林メディカルカンパニー	5,937	38.0	6,594	41.1	657	11.1
シールドヘルスケアセンター 3 社	8,639	55.3	8,245	51.3	394	4.6
その他	1,032	6.7	1,217	7.6	185	17.9
合計	15,608	100.0	16,056	100.0	448	2.9

その他事業

上記の3事業をサポートする当事業(運送業、販売促進・市場調査など)では、各社が独立採算で経営をしているものの、主要3事業への利益貢献もその目的としており、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は12,205百万円と前連結会計年度に比べ346百万円(2.9%)の増収、営業利益は140百万円と前連結会計年度に比べ13百万円(8.5%)の減益となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では計8,401百万円、当連結会計年度では計8,434百万円となっております。

(3) 次連結会計年度の見通し

	当連結会計年度 (平成17年3月期)		次連結会計年度 (平成18年3月期)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	215,708	100.0	250,000	100.0	34,292	15.9
営業利益	15,698	7.3	16,500	6.6	802	5.1
経常利益	14,159	6.6	14,900	6.0	741	5.2
当期純利益	6,730	3.1	7,100	2.8	370	5.5
1株当たり当期純利益(円)	160.78		169.52		8.74	5.4

我が国の経済は、緩やかな回復基調で推移すると見込まれますが、定率減税の縮小や社会保険料の負担増などから個人消費の本格的な回復は期待できず、厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況にあって、各事業が参入領域でNo.1となる競争力を強化するためには、土台となる既存事業や既存ブランドをより強固にするための戦略と、より業容を拡大し、成長を促すための戦略を同時に遂行することが必要となります。

次連結会計年度売上高は250,000百万円と当連結会計年度に比べ34,292百万円(15.9%)の増収となる見込みです。利益面では、引き続き原価低減などの徹底したコストダウンを実行することで営業利益は16,500百万円と当連結会計年度に比べ802百万円(5.1%)の増益、経常利益は14,900百万円と当連結会計年度に比べ741百万円(5.2%)の増益、当期純利益は7,100百万円と当連結会計年度に比べ370百万円(5.5%)の増益となる見込みです。

次連結会計年度の配当金は安定配当の継続を当社の基本方針としており、1株当たり33円の普通配当を予定しております。

主な事業の種類別セグメントの業績見通しは次のとおりであります。

家庭用品製造販売事業

引き続き厳しい環境が続くものと考えますが、今春には4つの有効成分が患部に浸透し、歯槽膿漏にすぐれた効果を発揮しきちんと治す「生葉液薬」、ファンの力でお部屋のすみずみまで消臭し、香りを広げる芳香消臭剤「ファンデリッチ」、ふんわり、さらさらの肌ざわりでいつも気持ちよく使えるおりものシート「サラサーティやわらかシルクタッチ」など消費者の潜在ニーズを満たす新製品7品目を発売しました。また平成17年6月より独占販売権を取得しました更年期障害を治す女性保健薬「命の母A」を販売していきます。これらにより売上高は93,000百万円と当連結会計年度に比べ3,727百万円(4.2%)の増収となる見込みです。利益面では、原価低減によるコスト削減と同時にブランド育成のための広告宣伝投資を積極的に行い、営業利益は15,000百万円と当連結会計年度に比べ508百万円(3.5%)の増益となる見込みです。

	当連結会計年度	次連結会計年度	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	89,273	93,000	3,727	4.2
営 業 利 益	14,492	15,000	508	3.5

注)売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は当連結会計年度では計 21,748 百万円、次連結会計年度では計 24,000 百万円の見込みとなっております。

家庭用品卸事業

主要顧客であるドラッグストアの広域化に対応した展開地域拡大のための他社との提携をより一層推進するとともに、市場が拡大している健康食品やコンタクトケア関連で差別化された商品ラインの強化、ベビー関連やシルバー関連などの新カテゴリーに積極的に取り組むことにより売上高は 161,000 百万円と当連結会計年度に比べ 32,644 百万円 (25.4%) の増収、営業利益は 800 百万円と当連結会計年度に比べ 1 百万円 (0.1%) の増益となる見込です。

なお、平成 17 年 4 月より(株)スズケンの一般用医薬品卸売事業を(株)コバショウおよび新たに連結子会社となる(株)KS北海道、(株)KS東海が譲り受けます。

	当連結会計年度	次連結会計年度	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	128,356	161,000	32,644	25.4
営 業 利 益	799	800	1	0.1

医療関連事業

小林メディカルカンパニーにおきましては、海外メーカーを中心に整形外科などの分野での商品ラインをさらに充実させると同時に、自社ブランド Kobamed の製品開発を積極的に進めていきます。また米国で展開していますシールドヘルスケア 3 社は引き続き顧客リスト買収などによる顧客数の増加と徹底した経費削減に努めます。これらにより売上高は 17,000 百万円と当連結会計年度に比べ 944 百万円 (5.9%) の増収、営業利益は 400 百万円と当連結会計年度に比べ 211 百万円 (111.6%) の増益となる見込みです。

	当連結会計年度	次連結会計年度	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	16,056	17,000	944	5.9
営 業 利 益	189	400	211	111.6

2. 財政状態

(1) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度 (平成16年3月期)	当連結会計年度 (平成17年3月期)	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,971	8,364	1,393	20.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,358	3,936	1,578	66.9
フリー・キャッシュ・フロー	4,613	4,428	185	4.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,574	3,369	1,205	-
現金及び現金同等物期末残高	17,663	19,035	1,372	7.8

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、8,364百万円と前連結会計年度に比べ1,393百万円の増加となりました。

これは、税金等調整前純利益が944百万円増加したのに加え、運転収支の改善や試験研究費の特別控除の増加などによる法人税の支払額の減少などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、3,936百万円となり前連結会計年度に比べ1,578百万円増加しました。

これは、新製品開発のための金型購入などの購入、米国子会社の顧客リスト買収および国内での営業権や商標権の譲り受けなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、3,369百万円となり前連結会計年度に比べ1,205百万円減少しました。

これは、配当金支払額は283百万円増加しましたが、前連結会計年度は実施しました自社株式の取得を当連結会計年度は実施しなかったことなどによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より1,372百万円増加して、19,035百万円となりました。

(注)フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

(2) 次連結会計年度の見通し

事業環境は厳しい状況ではありますが、投資資本の効率を意識した経営指標K O V A (Kobayashi Value Added)のもと在庫の削減、売掛債権の縮小などの運転収支のさらなる改善に努めていきます。

製品開発などによる恒常的な設備投資は当連結会計年度並みを予定しており、その他大きな投資案件は現在予定していないため、投資に使用する資金は前連結会計年度より減少する見込みです。

財務活動におきましては、前連結会計年度並を想定しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率	36.1%	36.8%	39.2%	42.4%	44.7%
時価ベースの自己資本比率	133.2%	99.7%	82.9%	91.8%	90.5%
債務償還年数	0.9年	2.3年	0.7年	0.8年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.0	20.0	87.9	90.5	96.7

株主資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連 結 貸 借 対 照 表

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	17,663		19,035		1,372
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	41,771		44,137		2,365
3. 有 価 証 券	-		1,000		1,000
4. 棚 卸 資 産	14,093		15,783		1,689
5. 繰 延 税 金 資 産	2,453		2,417		35
6. そ の 他	4,577		4,976		399
貸 倒 引 当 金	529		647		117
流 動 資 産 合 計	80,030	62.4	86,704	64.4	6,673
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
建 物 及 び 構 築 物	11,964		12,234		269
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,149		1,360		211
土 地	9,949		9,928		21
そ の 他	1,504		1,479		24
有 形 固 定 資 産 合 計	24,568	19.1	25,002	18.6	434
2. 無 形 固 定 資 産					
営 業 権	964		1,148		183
商 標 権	-		1,423		1,423
ソ フ ト ウ ェ ア	875		910		35
連 結 調 整 勘 定	3,759		3,099		659
そ の 他	367		294		73
無 形 固 定 資 産 合 計	5,967	4.7	6,877	5.1	910
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	9,871		8,758		1,112
長 期 貸 付 金	132		119		13
繰 延 税 金 資 産	2,460		2,329		130
そ の 他	7,738		6,781		957
投 資 損 失 引 当 金	332		188		144
貸 倒 引 当 金	2,110		1,756		353
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	17,760	13.8	16,044	11.9	1,716
固 定 資 産 合 計	48,296	37.6	47,924	35.6	371
資 産 合 計	128,326	100.0	134,629	100.0	6,302

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金	41,277		43,532		2,254
2. 短期借入金	4,512		2,692		1,820
3. 未払金	10,208		10,321		112
4. 未払法人税等	3,479		3,790		310
5. 未払消費税等	709		383		325
6. 返品調整引当金	344		499		154
7. 賞与引当金	1,852		1,879		27
8. その他	1,912		1,907		4
流動負債合計	64,297	50.1	65,007	48.3	709
固 定 負 債					
1. 長期借入金	905		341		563
2. 退職給付引当金	6,320		6,474		153
3. 役員退職慰労引当金	1,157		1,263		106
4. その他	710		880		169
固定負債合計	9,093	7.1	8,959	6.6	134
負 債 合 計	73,391	57.2	73,966	54.9	575
(少数株主持分)					
少数株主持分	480	0.4	546	0.4	65
(資本の部)					
資 本 金	3,450	2.7	3,450	2.6	-
資 本 剰 余 金	4,183	3.2	4,183	3.1	-
利 益 剰 余 金	48,185	37.5	53,585	39.8	5,399
その他有価証券評価差額金	1,640	1.3	1,851	1.4	211
為 替 換 算 調 整 勘 定	688	0.5	622	0.5	65
自 己 株 式	2,317	1.8	2,331	1.7	14
資 本 合 計	54,454	42.4	60,116	44.7	5,661
負債、少数株主持分及び資本合計	128,326	100.0	134,629	100.0	6,302

連 結 損 益 計 算 書

科 目	前連結会計年度 〔平成15年4月1日～ 平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔平成16年4月1日～ 平成17年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	211,670	100.0	215,708	100.0	4,038	1.9
売 上 原 価	141,387	66.8	143,912	66.7	2,524	1.8
売 上 総 利 益	70,282	33.2	71,795	33.3	1,513	2.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	54,159	25.6	56,096	26.0	1,937	3.6
営 業 利 益	16,123	7.6	15,698	7.3	424	2.6
営 業 外 収 益	1,461	0.7	1,705	0.8	243	16.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	115		131		16	
受 取 ロ イ ヤ リ テ イ	381		440		59	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	280		391		111	
不 動 産 賃 貸 料	240		229		11	
そ の 他 賃 貸 料	8		8		0	
為 替 差 益	-		79		79	
そ の 他	435		425		10	
営 業 外 費 用	3,456	1.6	3,245	1.5	211	6.1
支 払 利 息	72		86		13	
売 上 割 引	1,025		1,027		1	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	7		-		7	
棚 卸 評 価 廃 棄 損	1,675		1,835		159	
不 動 産 賃 貸 原 価	100		105		5	
そ の 他 賃 貸 原 価	40		28		11	
為 替 差 損	47		-		47	
そ の 他	487		161		325	
経 常 利 益	14,127	6.7	14,159	6.6	31	0.2
特 別 利 益	2,097	1.0	847	0.4	1,250	59.6
固 定 資 産 売 却 益	1,310		6		1,304	
営 業 権 譲 渡 益	714		735		21	
そ の 他	72		105		32	
特 別 損 失	4,400	2.1	2,237	1.1	2,163	49.2
固 定 資 産 処 分 損	1,993		118		1,875	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		227		227	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		162		162	
棚 卸 評 価 廃 棄 損	521		874		352	
関 係 会 社 整 理 損	357		277		80	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	974		-		974	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	332		188		144	
そ の 他	221		389		167	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	11,825	5.6	12,769	5.9	944	8.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,993	2.8	6,024	2.8	31	0.5
法 人 税 等 調 整 額	778	0.4	56	0.0	721	92.7
少 数 株 主 利 益 又 は 損 失 ()	66	0.0	70	0.0	137	
当 期 純 利 益	6,677	3.2	6,730	3.1	52	0.8

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	期 別	前連結会計年度 〔平成15年4月1日～ 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔平成16年4月1日～ 平成17年3月31日〕
		金 額	金 額
		百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		4,183	4,183
資本剰余金増加高		-	0
自己株式処分差益		-	0
資本剰余金期末残高		4,183	4,183
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		42,141	48,185
利益剰余金増加高		6,677	6,802
1. 当期純利益		6,677	6,730
2. 連結範囲変更に伴う増加高		-	72
利益剰余金減少高		633	1,403
1. 配当金		591	874
2. 役員賞与		42	38
3. 連結範囲変更に伴う減少高		-	490
利益剰余金期末残高		48,185	53,585

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前連結会計年度 平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	当連結会計年度 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円	百万円
税金等調整前当期純利益		11,825	12,769
減価償却費		2,662	2,735
連結調整勘定償却額		687	502
貸倒引当金の増減額		1,159	232
退職給付引当金の増減額		59	149
受取利息及び受取配当金		115	131
支払利息		72	86
関係会社整理損		357	277
持分法による投資利益		280	391
棚卸評価廃棄損		2,197	2,709
営業権譲渡益		714	735
固定資産除売却損		2,458	118
投資有価証券売却損		-	227
投資損失引当金繰入額		332	188
投資有価証券評価損		-	162
売上債権の増減額		3,254	1,503
棚卸資産の増減額		2,355	4,174
仕入債務の増減額		54	2,044
未払消費税等の増減額		129	332
役員賞与の支払額		42	38
その他		1,808	391
小 計		13,307	14,042
利息及び配当金の受取額		118	131
利息の支払額		77	86
法人税等の支払額		6,377	5,722
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,971	8,364
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		10	-
有形固定資産の取得による支出		1,288	2,256
有形固定資産の売却による収入		2,391	25
無形固定資産の取得による支出		574	2,322
投資有価証券の取得による支出		3,542	177
投資その他の資産の取得による支出		725	400
投資その他の資産の売却による収入		493	174
短期貸付金の純増減額		274	62
長期貸付けによる支出		25	9
長期貸付金の回収による収入		25	22
営業権譲渡による収入		714	735
その他		112	208
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,358	3,936
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		145	1,336
長期借入れによる収入		212	-
長期借入金の返済による支出		2,508	1,143
自己株式の取得による支出		1,539	16
配当金の支払額		591	874
その他		2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,574	3,369
現金及び現金同等物に係る換算差額		127	41
現金及び現金同等物の増加額		88	1,099
現金及び現金同等物期首残高		17,752	17,663
連結範囲の変更に伴う期首調整		-	272
現金及び現金同等物期末残高		17,663	19,035

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

主要な連結子会社の名称

(株)コバショウ、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、愛媛小林製薬(株)、小林製薬ブラックス(株)、青い鳥物流(株)、すえひろ産業(株)、(株)アーチャー新社、エスピープランニング(株)、桐灰化学(株)、(株)健翔、シールド カリフォルニア ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、メール オーダー メディカル サプライズ インコーポレーティッド、ブルーバード ディベロプメント エルエルシー、小林ヘルスケア インコーポレーティッド、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミテッド、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、上海小林日化有限公司、小林製薬(香港)有限公司、小林製薬ライフサービス(株)、小林コム(株)

前連結会計年度において非連結子会社であった上海小林日化有限公司、小林製薬(香港)有限公司、小林製薬ライフサービス(株)、は重要性が増したことにより、持分法適用会社であった小林コム(株)は完全子会社化にともない当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

小林製薬セールスプロモーション(株)、(株)魚雅、ピーティー小林イグリン、(有)ケー・エム・エス、(株)ガン免疫情報研究所

なお平成 16 年 4 月 1 日に小林製薬大阪セールスプロモーション(株)と小林製薬東京セールスプロモーション(株)は合併し小林製薬セールスプロモーション(株)となっております。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 5 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社等の名称

(株)メディコン

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ピーティー小林イグリン、(株)ザ・ファン、(株)創快ドラッグ、(株)青瑛

(3) 持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちシールド カリフォルニア ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケア センター インコーポレーティッド、メール オーダー メディカル サプライズ インコーポレーティッド、ブルーバード ディベロプメント エルエルシー、小林ヘルスケア インコーポレーティッド、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミテッド、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、上海小林日化有限公司、小林製薬(香港)有限公司、小林コム(株)の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また桐灰化学(株)の決算日は 9 月 30 日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの ... 主として総平均法による原価法

デリバティブ ... 時価法

棚卸資産

1)商品、原材料 ... 主として移動平均法による原価法

2)製品、仕掛品、貯蔵品 ... 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法

在外連結子会社は定額法 ただし、当社及び国内連結子会社の一部は平成 10 年 4 月 1 日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

在外連結子会社は債権の実態に応じて回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

当社及び国内連結子会社のうち4社は、返品損失に備えるため、返品損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社のうち2社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。その他の国内連結子会社は期末要支給額の100%を計上しております。また、在外連結子会社の一部は確定拠出型年金制度を採用しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社のうち4社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建債務及び外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。また金利スワップ取引は金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。

ヘッジ有効性の評価の方法

通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,395百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃保管料</td><td style="text-align: right;">7,741百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,820百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料諸手当賞与</td><td style="text-align: right;">11,474百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">2,717百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">3,505百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,010百万円</td></tr> </table> <p>2 特別利益のうち、固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,299百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1,310百万円</td></tr> </table> <p>3 特別損失のうち、固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">355百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,011百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">527百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1,993百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">1,993百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1,993百万円</td></tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,010百万円</p>	販売促進費	4,395百万円	運賃保管料	7,741百万円	広告宣伝費	10,820百万円	給料諸手当賞与	11,474百万円	賃借料	2,717百万円	支払手数料	3,505百万円	研究開発費	2,010百万円	土地	1,299百万円	その他	10百万円	計	1,310百万円	建物及び構築物	355百万円	機械装置及び運搬具	99百万円	土地	1,011百万円	その他	527百万円	計	1,993百万円	固定資産除却損	1,993百万円	計	1,993百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,715百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃保管料</td><td style="text-align: right;">8,059百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">11,494百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料諸手当賞与</td><td style="text-align: right;">11,571百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">2,705百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">3,572百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,115百万円</td></tr> </table> <p>2 特別利益のうち、固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table> <p>3 特別損失のうち、固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,115百万円</p>	販売促進費	4,715百万円	運賃保管料	8,059百万円	広告宣伝費	11,494百万円	給料諸手当賞与	11,571百万円	賃借料	2,705百万円	支払手数料	3,572百万円	研究開発費	2,115百万円	土地	5百万円	その他	0百万円	計	6百万円	建物及び構築物	18百万円	機械装置及び運搬具	62百万円	土地	2百万円	その他	35百万円	計	118百万円	固定資産除却損	118百万円	計	118百万円
販売促進費	4,395百万円																																																																				
運賃保管料	7,741百万円																																																																				
広告宣伝費	10,820百万円																																																																				
給料諸手当賞与	11,474百万円																																																																				
賃借料	2,717百万円																																																																				
支払手数料	3,505百万円																																																																				
研究開発費	2,010百万円																																																																				
土地	1,299百万円																																																																				
その他	10百万円																																																																				
計	1,310百万円																																																																				
建物及び構築物	355百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	99百万円																																																																				
土地	1,011百万円																																																																				
その他	527百万円																																																																				
計	1,993百万円																																																																				
固定資産除却損	1,993百万円																																																																				
計	1,993百万円																																																																				
販売促進費	4,715百万円																																																																				
運賃保管料	8,059百万円																																																																				
広告宣伝費	11,494百万円																																																																				
給料諸手当賞与	11,571百万円																																																																				
賃借料	2,705百万円																																																																				
支払手数料	3,572百万円																																																																				
研究開発費	2,115百万円																																																																				
土地	5百万円																																																																				
その他	0百万円																																																																				
計	6百万円																																																																				
建物及び構築物	18百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	62百万円																																																																				
土地	2百万円																																																																				
その他	35百万円																																																																				
計	118百万円																																																																				
固定資産除却損	118百万円																																																																				
計	118百万円																																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,663百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,663百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,663百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	- 百万円	現金及び現金同等物	17,663百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,035百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,035百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,035百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	- 百万円	現金及び現金同等物	19,035百万円
現金及び預金勘定	17,663百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	- 百万円																
現金及び現金同等物	17,663百万円																
現金及び預金勘定	19,035百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	- 百万円																
現金及び現金同等物	19,035百万円																

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日） （単位：百万円）

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	67,524	128,356	16,056	3,770	215,708	-	215,708
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	21,748	-	-	8,434	30,182	(30,182)	-
計	89,273	128,356	16,056	12,205	245,891	(30,182)	215,708
営業費用	74,780	127,556	15,866	12,064	230,269	(30,259)	200,009
営業利益	14,492	799	189	140	15,621	76	15,698
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	53,687	46,150	8,687	8,084	116,609	18,019	134,629
減 価 償 却 費	1,827	162	466	158	2,614	121	2,735
資 本 的 支 出	3,305	176	781	727	4,991	29	5,020

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日） （単位：百万円）

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	66,522	126,080	15,608	3,458	211,670	-	211,670
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,532	-	-	8,401	28,933	(28,933)	-
計	87,055	126,080	15,608	11,859	240,603	(28,933)	211,670
営業費用	72,424	125,545	14,964	11,706	224,639	(29,092)	195,546
営業利益	14,631	534	644	153	15,963	159	16,123
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	51,968	43,319	9,082	7,334	111,704	16,621	128,326
減 価 償 却 費	1,764	207	408	149	2,530	132	2,662
資 本 的 支 出	1,647	500	172	83	2,404	37	2,441

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家庭用品製造販売事業・・・家庭用医薬品、口腔衛生品、芳香・消臭剤、雑貨品
- (2) 家庭用品卸事業・・・家庭用医薬品、雑貨及び食品
- (3) 医療関連事業・・・医療用具、医療機器
- (4) その他事業・・・運送業、合成樹脂容器、保険代理業、不動産管理、広告企画制作

3. 当期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度33,342百万円、当連結会計年度36,207百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当期において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前期において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当期において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前期において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">8,300</td> <td style="text-align: center;">4,312</td> <td style="text-align: center;">3,988</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,413</td> <td style="text-align: center;">1,408</td> <td style="text-align: center;">1,004</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,561</td> <td style="text-align: center;">1,579</td> <td style="text-align: center;">981</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">13,275</td> <td style="text-align: center;">7,301</td> <td style="text-align: center;">5,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,187百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,923百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,110百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,556百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,315百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	8,300	4,312	3,988	工具器具及び備品	2,413	1,408	1,004	その他	2,561	1,579	981	合計	13,275	7,301	5,974	1年内	2,187百万円	1年超	3,923百万円	合計	6,110百万円	支払リース料	2,556百万円	減価償却費相当額	2,315百万円	支払利息相当額	129百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">8,184</td> <td style="text-align: center;">4,878</td> <td style="text-align: center;">3,306</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,301</td> <td style="text-align: center;">1,325</td> <td style="text-align: center;">975</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,540</td> <td style="text-align: center;">1,845</td> <td style="text-align: center;">694</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">13,026</td> <td style="text-align: center;">8,049</td> <td style="text-align: center;">4,977</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,552百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,542百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,094百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,381百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,253百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	8,184	4,878	3,306	工具器具及び備品	2,301	1,325	975	その他	2,540	1,845	694	合計	13,026	8,049	4,977	1年内	2,552百万円	1年超	2,542百万円	合計	5,094百万円	支払リース料	2,381百万円	減価償却費相当額	2,253百万円	支払利息相当額	104百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	8,300	4,312	3,988																																																														
工具器具及び備品	2,413	1,408	1,004																																																														
その他	2,561	1,579	981																																																														
合計	13,275	7,301	5,974																																																														
1年内	2,187百万円																																																																
1年超	3,923百万円																																																																
合計	6,110百万円																																																																
支払リース料	2,556百万円																																																																
減価償却費相当額	2,315百万円																																																																
支払利息相当額	129百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	8,184	4,878	3,306																																																														
工具器具及び備品	2,301	1,325	975																																																														
その他	2,540	1,845	694																																																														
合計	13,026	8,049	4,977																																																														
1年内	2,552百万円																																																																
1年超	2,542百万円																																																																
合計	5,094百万円																																																																
支払リース料	2,381百万円																																																																
減価償却費相当額	2,253百万円																																																																
支払利息相当額	104百万円																																																																

関 連 当 事 者 と の 取 引

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	堀口 彰	-	-	専務取締役	(被所有)0.05%	(株)アイコ 代表取締役	-	住宅資金貸付	1	長期貸付金	0

(注) 上記取引金額に消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	堀口 彰	-	-	専務取締役	(被所有)0.05%	(株)アイコ 代表取締役	-	住宅資金貸付	0	長期貸付金	1

(注) 上記取引金額に消費税等は含まれておりません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,231百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,166</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> <tr> <td>未払経費否認</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>分社譲渡損益</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃棄損否認</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア開発費否認</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>未払特別退職金加算</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,145</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,032</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,113</td> </tr> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,199</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,914</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,231百万円	繰越欠損金	1,166	賞与引当金損金不算入額	743	役員退職慰労引当金損金不算入額	544	貸倒引当金損金算入限度超過額	501	未払経費否認	498	未払事業税否認	326	分社譲渡損益	281	未実現利益	272	固定資産廃棄損否認	134	ソフトウェア開発費否認	113	返品調整引当金損金算入限度超過額	86	減価償却超過額	81	ゴルフ会員権評価損否認	58	未払特別退職金加算	39	その他	63	繰延税金資産小計	7,145	評価性引当額	1,032	繰延税金資産合計	6,113	その他有価証券評価差額	1,142	その他	56	繰延税金負債合計	1,199	繰延税金資産の純額	4,914	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,241百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">755</td> </tr> <tr> <td>未払経費否認</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア開発費否認</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,495</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,730</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,765</td> </tr> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,017</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,017</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,747</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,241百万円	繰越欠損金	1,750	賞与引当金損金不算入額	755	未払経費否認	666	役員退職慰労引当金損金不算入額	527	貸倒引当金損金算入限度超過額	392	未実現利益	276	未払事業税否認	261	ソフトウェア開発費否認	103	返品調整引当金損金算入限度超過額	86	ゴルフ会員権評価損否認	81	減価償却超過額	22	その他	327	繰延税金資産小計	7,495	評価性引当額	1,730	繰延税金資産合計	5,765	その他有価証券評価差額	1,017	繰延税金負債合計	1,017	繰延税金資産の純額	4,747
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,231百万円																																																																																				
繰越欠損金	1,166																																																																																				
賞与引当金損金不算入額	743																																																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入額	544																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	501																																																																																				
未払経費否認	498																																																																																				
未払事業税否認	326																																																																																				
分社譲渡損益	281																																																																																				
未実現利益	272																																																																																				
固定資産廃棄損否認	134																																																																																				
ソフトウェア開発費否認	113																																																																																				
返品調整引当金損金算入限度超過額	86																																																																																				
減価償却超過額	81																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	58																																																																																				
未払特別退職金加算	39																																																																																				
その他	63																																																																																				
繰延税金資産小計	7,145																																																																																				
評価性引当額	1,032																																																																																				
繰延税金資産合計	6,113																																																																																				
その他有価証券評価差額	1,142																																																																																				
その他	56																																																																																				
繰延税金負債合計	1,199																																																																																				
繰延税金資産の純額	4,914																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,241百万円																																																																																				
繰越欠損金	1,750																																																																																				
賞与引当金損金不算入額	755																																																																																				
未払経費否認	666																																																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入額	527																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	392																																																																																				
未実現利益	276																																																																																				
未払事業税否認	261																																																																																				
ソフトウェア開発費否認	103																																																																																				
返品調整引当金損金算入限度超過額	86																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	81																																																																																				
減価償却超過額	22																																																																																				
その他	327																																																																																				
繰延税金資産小計	7,495																																																																																				
評価性引当額	1,730																																																																																				
繰延税金資産合計	5,765																																																																																				
その他有価証券評価差額	1,017																																																																																				
繰延税金負債合計	1,017																																																																																				
繰延税金資産の純額	4,747																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.99%	法定実効税率 40.63%
欠損子会社の未認識税務利益 5.22%	欠損子会社の未認識税務利益 3.18%
税務上の繰越欠損金の利用 3.40%	連結調整勘定償却 2.10%
試験研究費等の特別控除 2.18%	試験研究費等の特別控除 2.05%
連結調整勘定償却 2.01%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.56%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.63%	持分法による投資損益 1.25%
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.50%	住民税均等割額 0.42%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.88%	その他 2.14%
持分法による投資損益 0.55%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.73%
その他 0.25%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.09%	

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	591	3,415	2,824	684	3,805	3,121
	(2)債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	2,503	2,508	5
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	591	3,415	2,824	3,187	6,314	3,126
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1)株式	79	70	8	73	62	10
	(2)債券						
	国債・地方債 等	3,009	3,007	2	500	500	0
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	300	298	1	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	3,389	3,376	12	574	563	11
合計		3,980	6,791	2,811	3,761	6,877	3,115

(注) 当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。前連結会計年度において有価証券について13百万円(その他有価証券で時価のある株式13百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
-	-	-	6	2	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	595	284
株式投資信託	174	222

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	999	2,007	-	-	1,000	2,008	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	300	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	999	2,307	-	-	1,000	2,008	-	-

デリバティブ取引関係

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	
1. 取引の内容	当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引と通貨オプション取引及び金利スワップ取引であります。
2. 取引に対する取組方針	当社のデリバティブ取引は、将来の為替相場又は金利の変動によるリスク回避の目的及び資金の効率的な運用を行う目的で取り組む方針であります。
3. 取引の利用目的	当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクの回避と借入金に係る将来の金利変動によるリスクの軽減を目的として利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引、借入金
ヘッジ方針	外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。 また金利スワップ取引は、金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。
ヘッジ有効性の評価の方法	通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
4. 取引に係るリスクの内容	為替予約取引・通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。
5. 取引に係るリスク管理体制	当社のデリバティブ取引の開始にあたっては財務担当役員が決裁し、実行及び管理は財務経理部が行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引と通貨オプション取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替相場又は金利の変動によるリスク回避の目的及び資金の効率的な運用を行う目的で取り組む方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクの回避と借入金に係る将来の金利変動によるリスクの軽減を目的として利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。 また金利スワップ取引は、金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引・通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の開始にあたっては財務担当役員が決裁し、実行及び管理は財務経理部が行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
さらに、在外連結子会社の一部は確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	10,602	11,701
(2) 年金資産 (百万円)	2,860	3,769
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	7,741	7,932
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	599	1,094
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	933	829
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (3) + (4) + (5)	6,208	6,007
(7) 前払年金費用 (百万円)	111	466
(8) 退職給付引当金 (百万円) (6) - (7)	6,320	6,474

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	975	1,003
(1) 勤務費用 (百万円)	616	681
(2) 利息費用 (百万円)	224	200
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	43	57
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	103	103
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	74	75
(6) 臨時に支払った割増退職金 (百万円)	29	28

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	1.0	1.0
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	1.0	1.0

継続企業の前提

該当事項はありません。

1 株 当 た り 情 報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,307円16銭</p> <p>1株当たり当期純利益 157円25銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成17年11月20日付けで株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,443円30銭</p> <p>1株当たり当期純利益 160円64銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,677	6,730
普通株式に帰属しない金額(百万円)	42	44
(うち利益処分による役員賞与金)	(42)	(44)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,635	6,686
期中平均株式数(千株)	42,196	41,622

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成17年3月期)	前年同期比(%)
家庭用品製造販売事業(百万円)	93,041	101.7
家庭用品卸事業(百万円)	-	-
医療関連事業(百万円)	1,277	104.8
その他事業(百万円)	2,614	120.9
合計(百万円)	96,933	102.1

(注) 上記の金額は生産者価格(販売価格)により表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

(1) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当期における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成17年3月期)	前年同期比(%)
家庭用品製造販売事業(百万円)	562	109.6
家庭用品卸事業(百万円)	117,553	108.8
医療関連事業(百万円)	7,201	102.9
その他事業(百万円)	909	104.7
セグメント間の内部仕入高又は振替高(百万円)	21,748	107.3
合計(百万円)	104,478	108.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成17年3月期)	前年同期比(%)
家庭用品製造販売事業(百万円)	89,273	102.5
家庭用品卸事業(百万円)	128,356	101.8
医療関連事業(百万円)	16,056	102.9
その他事業(百万円)	12,205	102.9
セグメント間の内部売上高又は振替高(百万円)	30,182	104.3
合計(百万円)	215,708	101.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

重要な後発事象

当社の子会社である株式会社コバショウと株式会社スズケンとの間で、株式会社スズケンの一般用医薬品卸売事業の株式会社コバショウへの物的吸収分割、物的新設分割による事業移管とそれに伴う株式交換を平成17年4月1日付けで行いました。

1. 事業移管について

株式会社スズケンの一般用医薬品卸売事業のうち首都圏と近畿圏の事業については、株式会社コバショウと株式会社スズケンとの間で物的吸収分割により事業移管を行います。また、北海道と東海の事業については、株式会社スズケンにおける物的新設分割により、一旦株式会社K S北海道及び株式会社K S東海として分社化し、その後、当該2子会社の株式について、株式会社コバショウと株式会社スズケンとの間で株式交換を実施することにより事業移管を行います。

2. 株式の割当について

- (1) 株式会社コバショウへの物的吸収分割に際し、株式会社コバショウは普通株式1,756株を発行し、そのすべてを株式会社スズケンに割当交付します。
- (2) 株式会社K S北海道の物的新設分割に際し、株式会社K S北海道は普通株式200株を発行し、そのすべてを株式会社スズケンに割当交付しました。さらに当該全株式について、株式会社K S北海道と株式会社コバショウとの間で株式交換を実施しました。なお、その際の株式交換比率は当該株式1株に対して株式会社コバショウ普通株式4.53株を割当交付しました。
- (3) 株式会社K S東海の物的新設分割に際し、株式会社K S東海は普通株式200株を発行し、そのすべてを株式会社スズケンに割当交付しました。さらに当該全株式について、株式会社K S東海と株式会社コバショウとの間で株式交換を実施しました。なお、その際の株式交換比率は当該株式1株に対して株式会社コバショウ普通株式0.16株を割当交付しました。

上記により、株式会社コバショウは普通株式2,694株を発行し、そのすべてを株式会社スズケンに割り当てることになりました。結果、株式会社スズケンは株式会社コバショウの発行済み株式の20%を取得することになりました。

3. 株式会社K S北海道の会社概要

名称	株式会社K S北海道
住所	札幌市東区北6条東3丁目1番地
代表者	関 光彦
資本金	10百万円
事業内容	一般用医薬品等の卸売業

4. 株式会社K S東海の会社概要

名称	株式会社K S東海
住所	名古屋市千種区今池3丁目12番20号
代表者	石田 弘勝
資本金	10百万円
事業内容	一般用医薬品等の卸売業